

経済情勢

概観

◆国際情勢

ブルガーニン書簡に示された東西巨頭会談開催に関するソ連の提案に対し、西欧各国はそれぞれ条件を付しながらも、漸次巨頭会談開催の気運が醸成されつつあり、米国内においても歩みよりの気配がみられるに至った。この間、米ソ文化交流協定が調印される一方、米国は人工衛星の打上げ、核融合反応の実験成功などにより自信を回復しつつあり、これらを背景として東西両勢力の接点たる中東地区においては、バグダッド条約会議の開催、エジプト・シリアの合同による統一アラブ共和国の誕生、更にはヨルダン・イラク王国の合邦宣言など活発な動きが続いている。このように東西会談の開催をめぐる世界政局の主流は一応米ソ二大勢力均衡の上に安定化に向いつつあり、今後は対外援助、借款供与などの経済攻勢が活発化するものとみられ、その推移が注目される。

◆世界経済の調整一段と進む

世界経済の基調は引続き横バイ調整の過程にあり、特に世界経済に対し最も影響力の大きい米国経済が、最近に至り鉄鋼操業率55%、失業者数450万人とその下降の幅と速度を増大しつつあることは注目を要する。このため米国では公定歩合の引下げ、住宅金融の緩和、株式証拠金率の引下げなど一連の金融緩和政策が採られつつあるが、カナダにおける金利も最近低下の傾向を示しており、また欧州においても西ドイツ、オランダにおいてそれぞれ公定歩合の引下げが行われた。このように、ここ数年世界経済の大勢を支配してきた高金利政策時代は一応終了し金利政策の基調の転換が一部に現われはじめたものと認められるが、なお多くの国においては国内インフレ圧力警戒と国際収支の不均衡から高金利が維持されており、生産の横バイ、国際商品価格の低落など依然経済調整過程が続いている。

かかる情勢を反映して従来拡大を続けてきた世界貿易も伸び悩みの傾向を示し、二大債権国たる米国および西ドイツの出超傾向も鈍化の様相がう

かがわれる。その反面、債務国たる英国、フランス、ベルギー、オランダなどの諸国においては金融引締め効果の浸透から漸次国際収支が改善に向いつつあるのに対し、東南アジアおよび中南米の後進諸国においては国際商品市況の低迷によりドル不足の悩みは依然深刻である。

◆引締め効果は一段と浸透せるも先行き安易感に警戒の要

わが国では年明け後、金融引締め効果が各方面に一段と浸透しつつあることがうかがわれる。生産は引続き低下しているにもかかわらず、メーカー在庫は増加を続け、ために商品市況は低迷の域を脱せず、1月の卸売物価は前月比1.4%の大幅下落を示した。また昨秋以降の操短の本格化に伴い、臨時工の解雇、臨時給与の減少を主因に雇用、賃金所得が低下し、従来景況下支えの一因となってきた消費需要の伸びにも明らかに頭打ち傾向がみられる。これらを映じて、通貨の動きもおおむね停滞気味であり、一応デフレ傾向が自律的な進行の過程に入るさざしが現われ、今後引締めが堅持される限りその最終目標を達成しうる態勢が整いつつあるものといえよう。

しかしながら、来年度予算案決定の前後から、このところ金融引締め一服感とともに微妙な先行き強気観が現われているのは注目を要するところである。この端的な現われは株式市況の反騰とコール・レート軟化をめぐる銀行などの動きにうかがわれる。これは引続く国際収支の黒字傾向と財政揚超幅の予想外の鈍化が原因であろうが、予算案の積極的性格が背景となつていることも見のがしえないところであろう。現在の国際収支の黒字があくまで輸入の減少に基くものであり、海外景況、国際比価などからみてここ当分輸出の大幅増加は望みえないとすれば、国際収支の安定的な均衡が確保されるには未だしの感が強い。当面、経済実体から離れた人气的要素などにより、金融機関や企業の態度に多少とも動揺を生ずることがあるとすれば誠に警戒の要があろう。